

東海村農業公社（仮称）設立基本構想（案）の概要

1 基本構想策定の趣旨（P 1）

- ・今後、農地が供給過剰となることが確実視され、「出し手」と「受け手」とのバランスが大きく崩れることが想定され、村が積極的に関って農地の受け手を確保する必要がある。
- ・農地の供給圧力が高まる情勢に対応するために、本村においても既存の担い手に加え、新たな農業の担い手を育成確保することが課題である。
- ・本構想は、村が一般的に設立に関与する経営体に限定し、財団（社団）法人及び株式会社を中心として、設立に当たっての基本的な事項を組込んだ内容とする。経営方針や事業計画ばかりではなく、生産指標や会計に関する方針なども具体的に示し、村内において民間の農業法人設立を検討する場合にも、一定の指針として活用できるような内容とした。

2 基本方針（P 2～P 3）

（1）構想の位置付け

- ・本構想は農業法人を設立するための基本的な内容を網羅しているものの、実際に法人の設立に際しては、具体的でより現実に即した綿密な経営計画や機械施設の配備計画、人的配置等を立案して検討すべきものである。
- ・また、多額の税金の投入が見込まれることから、法人経営の専門家で構成される有識者会議等を設置したうえで、設立準備を慎重かつ綿密に進めることが必要である。同時に、農業者だけではなく一般住民の理解と協力が不可欠であり、幅広い議論の基礎資料とする。

（2）農業法人の役割

- ・単に農業経営で収益を追求するばかりではなく、本村の農業振興の実現に必要な取組について、地域の農業の担い手のほか非農家も含む地域住民との連携・協力により推進するため、公的な役割を担う位置付けとする。
- ・村が主体となって条件の悪い農地を含む村内の農地を持続的に保全し、かつその積極的な利活用を推進する新たな主体ではあるが、行政の補完的な役割を担う法人とする。

3 農業法人の所管業務（P 4～P 8）

- ・東海村農政の推進主体として位置づけ、公共性の高い業務内容とするが、同時に法人として独立経営を営むための収益を確保し、収支バランスが均衡した法人経営を基本とする業務内容とする。

- ・東海村第4次行財政改革大綱にも「農業政策全般の業務効率化の観点から、行政以外の実施主体も含めた体制整備を検討する」とあり、行政の領域を補完する業務を行う。

(1) 主要な業務項目

- ・農地の保全・活用を基幹業務とし、そのほかに担い手の育成、地産地消の推進、農業環境保全対策、生産者と消費者の交流（生消交流）、6次産業化の推進など、公益的な視点から地域農業の振興のために必要な業務を行うことを想定。

(2) 農地保全活用事業の進め方

- ・基幹業務である農地の保全・活用については、農地需給の状況を踏まえて、綿密な年次計画により段階的に実施していく。
- ・第一段階として、農地の流動化に対応する仲介や斡旋を行う。次の段階では、法人自身による農作業受託の実施が想定される。最終形としては、法人自身による農地借入・取得による耕作の実施が必要となる可能性もある。法人の営農リスクは更に高まり、事業収益を確保するため、耕作農地の集約化による効率的な営農を図っていく必要がある。
- ・広大な農地を賃借することが想定されるため、賃借料に関してポイント制を導入した評価システムを構築し、経営コスト縮減を図る。

4 名称と法人格（P9～P13）

(1) 法人の名称と性格

- ・村が出資等を行うことを想定した財団法人または社団法人及び株式会社とするが、公益的な業務を行うことを明示するために、「農業公社」と称する。法人形態が財団法人または社団法人から株式会社に移行した場合であっても、継続して使用する。

(2) 法人格について

- ・法人形態として、農地の権利取得可否の観点から、農業法人と農業生産法人とに区分して検討する。最終形は農業経営であるが、過渡期においては農地貸借や農作業の仲介斡旋であるため、法人格も変化させていくことになる。
- ・農業法人と農業生産法人の決定的な相違点は、農地法に基づく権利を取得し、安定的に農業経営を行えるか否かである。

①財団法人または社団法人

- ・農地貸借及び農作業受委託の仲介斡旋や、生産作業の受託、担い手育成事業等を実施するうえでは支障はない。農業法人の事業を段階的に進め拡大する時の初期段階において、有効な法人形態と言える。
- ・一方では、これらの事業では十分な収益を確保できず、自治体からの補助や業務受託などの自主財源外収入に依存せざるを得ない点もある。収益事業として農作業受託も可能であ

るが、機械施設の装備や作業員の手当等の収入を確保することが課題となる。

②株式会社

- ・農地の地権者二重を踏まえると、農作業の受託ばかりではなく、法人が農地を借り上げあるいは取得し、地権者に代わり耕作することも必要と考えられるが、農地を保有・耕作するためには、農業生産法人格を取得した法人であることが基本である。また、農業生産法人でなければ、経営所得安定対策交付金等の種々の政策補助金を得ることができない。本格的な農業経営に当たっては、農業生産法人格を取得できる株式会社とすることが望ましい。
- ・株式会社の場合、将来的に非農家や企業の参画や、社会的信用力を基盤としたアグリビジネスの積極的な推進等、あらゆる事業展開が可能となる。
- ・平成 27 年 4 月から農の有する多面的機能促進法が施行され、里山に続く谷津田状の水田を村が取得する場面に、法的には環境保全のために農地を取得することは、積極的に認められていないが、農業公社が農地を取得して環境保全事業を実施することも可能となる。

5 事業計画の概要（P 14～P 15）

- ・事業計画の立案にあたっては、水田 5ha と畑 5ha の合計 10ha の経営面積を想定した。水田の場合は一定規模まで経営規模を拡大することで生産コスト縮減が可能となるが、畑の場合は機械化等が困難な野菜等であるため、規模拡大ではなく施設園芸を想定した。
- ・5ha の水田で主食用米、飼料用米、加工用米を生産し、5ha の畑で甘藷と施設園芸野菜（加温ハウスと露地野菜）を想定して試算。甘藷については、販売価格が高くなることが見込まれる加工原料用と食用甘藷とを兼ねる品種とした。

6 設備等整備方針（P 16）

- ・施設整備については、業務内容に従って整備すべき機械や施設を計画的に整えることになる。活動拠点となる事務所や農機具倉庫等の施設の整備、作業受託に伴う農業用機械や資材の管理など、綿密な計画に基づいて導入を図らなければならない。
- ・機械や設備の導入にあたっては、茨城県特定高性能農業機械導入計画を参考にして、適切な規模能力の機械等を購入する。また、購入に際して初期投資の財源を確保することは困難なので、農業公社が独自に整備するのではなく、初期の段階では村が施設や機械を整備し、無償貸与とすることすることが望ましい。一種の「公設民営」的な視点が必要である。

7 経営指標及び生産指標（P 17～P 22）

（1）経営指標

- ・農業公社の会計は簿記会計を採用し、複式簿記会計の手法により経営の分析評価を行う。経営指標は、良好な経営状態を目指すために設定した数値目標であり、財務的な数値や比率で示される。
- ・農業公社は収入を確保するために、国・県の補助事業の外にも、各種のファンドを活用して収入確保に積極的な取組みを行うものとする。併せて、各種の制度融資も活用して長期的な資金計画を立案し、健全な財務執行を行う。
- ・農業経営に関する全国的に活動を行っている組織に加入し、農業経営に関する情報収集とアドバイザーサービスを活用する。

（2）生産指標

- ・生産経費は一定の数値から算出できる工業製品等とは異なり、圃場の状態、気候条件、生産技術の習熟度等によって変動が大きく、目安にしかすぎないものである。従って、実際に農業公社を設立する際には、生産者からの聞き取り等によって、実勢の経費を当てはめて計算することが求められる。
- ・経費の削減については、最新の知見を活用しながら、新技術の導入効果や新品種の実績を常に検証していく。同時に、収支バランスを分析して経営分岐点を把握し、多様な販売チャンネルの拡大によりユーザーターゲットに見合った戦略的な生産出荷を策定する必要がある。

8 諸規程一覧（P 23～P 24）

- ・農業法人の設立に際しては、各種の内部規程を整備し、それらが適切に機能するように組織として対応しなければならない。

9 会計に関する方針（P 25～P 37）

- ・農業法人の経営に関する指針については、各種の関係機関から示されているが、農業公社の経営に関しては、この方針に基づいて経営や会計に関するルールを決定する。
- ・なお、当該方針は村内で農業法人を立ち上げようとする際に参考となるように、汎用性を持つ内容とした。